

環境モデル都市提案書（様式1）

タイトル	多様な地域資源を有する地方中心都市における低炭素社会の実現 ～「海に山に大地に 学びと出会いが織りなす 共生・創造都市 上越」を目指して～	
提案団体	新潟県上越市	人口：208,693人（平成20年5月1日現在）
担当者名及 び連絡先	氏名 環境企画課 佐藤丈夫 電話番号 025-526-5111（内線1553） / ファックス番号 025-526-6184 / メールアドレス kankyo@city.joetsu.lg.jp	

1 全体構想

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

環境政策の実績を活かした難易度の高い取組

当市は、平成10年にISO14001の認証取得を全国の市に先駆けて取得し、「地球環境都市宣言」を行うとともに、多様な新エネルギーの導入、広域的視点からの環境学習の推進、効率的・効果的な分別システムによるごみの減量化など、様々な施策について意欲的に取り組んできた。

一方、分散型都市構造を有する地方都市としてモータリゼーションの進展は著しく、加えて寒暖の差が激しい気候に起因する冷暖房需要など、温室効果ガスの排出は生活必需品の利用と直結している面が多く、1人当たりの排出量も全国平均を上回っている。

このような当市においては、低炭素社会の実現は難易度の高いものとなるが、だからこそ、これまで様々な環境施策に取り組んできた実績（成果と課題）を活かし、ライフスタイルや都市構造の変革へとつなげていくことは、当市にとっても全国的に見ても極めて有用とすることができる。

循環型社会のモデル構築を可能とする広域エリア

当市は、14市町村による全国最大規模の市町村合併を行ったが、これは単なる財政的事情によるものではなく、1,000m級の山脈を持つ豪雪地帯の中山間地域から、全国でも有数の米どころである田園地域、2つの中心市街地を有する市街化地域、日本海に面する沿岸地域に至るまで、流域圏・経済圏の大部分を市内で抱えることにより効率的・効果的な都市経営を推進するためのものである。環境の視点からも、（選定都市イメージにある）地方中心都市と小規模市町村のタイプを兼ね備え、地域レベルでの循環型社会の構築が可能な都市になったと言える。

喫緊の課題である鉄道を中心としたコンパクトなまちづくり

当市は、複数の幹線鉄道が結節する交通の要衝であるが、北陸新幹線の開業（2014年開業予定）と同時にそれらの鉄道はいずれも厳しい経営状況になることが予測されている（並行在来線問題など）。これらの鉄道資産を活かしたコンパクトなまちづくりの推進には、当市が都市として存続し続けるかどうかの命運がかかっており、このことは低炭素社会の実現に向けても大きな推進力となる。

住民自治や生涯学習からのアプローチ

当市は、市町村合併による広域化の一方で、地域自治区の設置や自治基本条例の制定などによる住民自治の推進を積極的に行っており、全国的にも注目を集めている。このことは、住民自治の推進が地域の抱える多くの課題解決や市民の幸せ創造に帰結するという考えによるものである。

従来型の環境啓発では、意識と行動のギャップを埋めるに至らない状況は多いものの、当市では、住民自治の推進や生涯学習まちづくりに力を入れることによって、環境問題をはじめとする「公」への関心や地域への愛着、ソーシャルキャピタルを育むとともに、CO₂排出量の少ない豊かなライフスタイルを推奨し、結果的に低炭素社会の構築につながるというアプローチを目指すものである。

環境とまちづくりの政策統合をするプロジェクトを掲げた2つの計画の策定

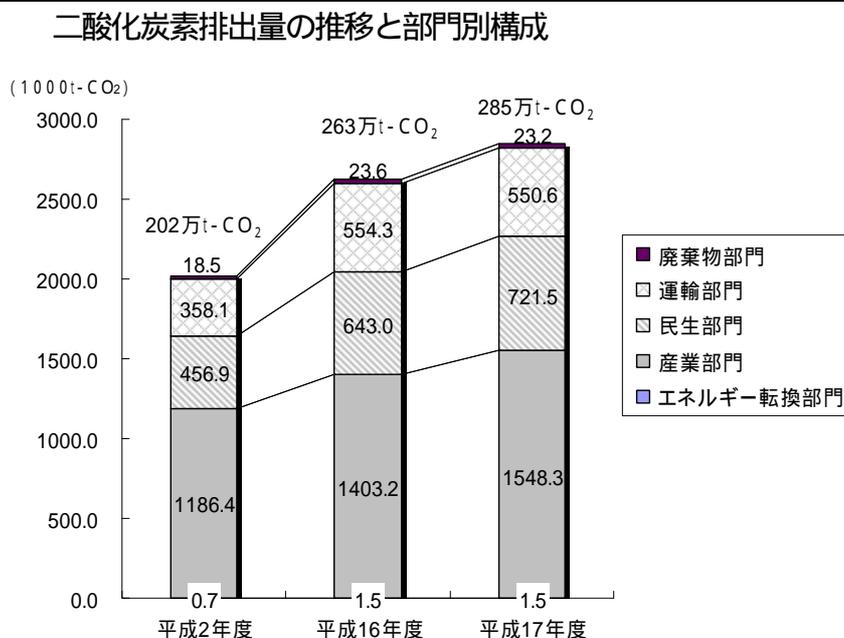
平成 19 年度に策定した「上越市第 5 次総合計画（改定版）」と「上越市第 2 次環境基本計画」では、環境とまちづくりの政策統合を行っている。総合計画の中で示した「まちづくり重点戦略・重点プロジェクト」[資料 1](#)は、環境問題を含むまちづくりの重要課題の解決と上越市ならではの豊かなライフスタイルの双方を目指す設計となっており、本市として重点的・戦略的に推進するものである。また、環境基本計画の中で示した「重点プロジェクト」[資料 3](#)は、環境問題への取組がまちづくりにつながり、まちづくりの推進が結果として環境負荷の削減につながる施策をとりまとめたものであり、総合計画の重点プロジェクトの一部を構成するものとなっている。

すなわち、本市のまちづくりや環境政策の根幹となる 2 つの計画には、本モデル事業で提唱されている「統合的アプローチ」を取り入れており、その推進が将来都市像の実現につながるよう設計を行っている。

以上のように、本市の地域特性や取組の実績をふまえ、循環型社会の形成や都市構造の再構築、さらには住民自治・生涯学習などのアプローチから市民の豊かなライフスタイルと低炭素社会の構築を目指す点や、これらの施策を含めた総合的・体系的な環境政策を総合計画と環境基本計画の双方に織り込んだことによって、すでに一定の実現可能性、持続性を担保しつつ、十分に先導性・モデル性を有していると考え、「環境モデル都市」に応募するものである。

1-2 現状分析

1-2- 温室効果ガスの排出実態等



本市が全国より多い部門

- ・産業部門(製造業)：製造業(特に化学工業)の製造品出荷額等が大きいいため全国平均より排出量が多い
- ・運輸部門(自動車)：世帯あたりの自家用車の保有台数が高いため、全国平均より排出量が多い

全国と同レベルまたは少ない部門

- ・エネルギー転換部門：本市の算定対象が都市ガス供給のみであるため、排出量は全国平均より少ない
- ・民生部門(家庭・業務)：全国平均とほぼ同程度

	<p>・廃棄物部門:ごみ分別・資源ごみの回収等により全国平均より少ない。</p> <p>これまでの取組</p> <p>*新エネルギーの導入(雪冷熱、風力、太陽光) 廃棄物等の削減のためのバイオスタウン構想、環境的に持続可能な交通(EST)モデル事業、事業者による環境マネジメントシステムの普及などの施策を行っており、一定の成果を得ている。今後はこれらの施策を分野横断的に行っていく必要がある。</p>			
1-2- 関係する既存の行政計画の評価	計画の名称及び策定期間	評価		
	上越市第5次総合計画(平成19年12月)	基本政策の分野別政策の「人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり」で二酸化炭素排出量を平成26年度までに平成15年度比から26%以上削減する目標を掲げている。また、まちづくりの重点戦略の「まちの陣形」の強化で、中心市街地活性化、公共交通の活性化を位置付けているほか、地域資源とのかかわりを通じて、地元への愛着と誇りを育む「上越学」の確立など、環境問題への取組とまちづくりの推進が関連づけられており、円滑かつ確実な実施が見込まれる。		
	上越市第2次環境基本計画(平成20年3月)	まちづくりの最上位計画である第5次総合計画と連携しており、分野別政策の目標を達成するために、二酸化炭素排出量の削減のための個別目標を掲げている。また、分野横断アプローチである、重点プロジェクトは、第5次総合計画の重点プロジェクトと同じであり、円滑かつ確実な実施が見込まれる。		
	上越市地球温暖化防止実行計画(平成18年3月)	市の事務・事業から排出される温室効果ガスの削減に関する取組みを定め、ISO14001で運用しており、基準年度(平成16年度)と比べ、全体で812t-CO ₂ 減少(2.0%減少)しており、平成22年度までに6%削減する目標達成に向け着実に進捗している。		
	上越市総合交通計画(平成18年9月)	基本目標を「持続可能なまちを育み支える公共交通」とし、多くの人々が習慣的に利用できる公共交通を確立し、二酸化炭素の排出を構造的に抑制する「地球環境都市・上越」にふさわしいまちをつくと位置付けている。		
1-3 削減目標等				
1-3- 削減目標	指標項目	現状値(2005年度)	目標値(2020年度)	目標値(2050年度)
	温室効果ガス	2,845千t-CO ₂	2,276千t-CO ₂ (2005年度比20%削減)	1,423千t-CO ₂ (2005年度比50%削減)

<p>1-3- 削減目標の 達成につい ての考え方</p>	<p>当市では、昭和60年以降人口減少が続いており、平成32年までに約9%の人口減少が予測されており、そのことにより、民生・運輸・廃棄物の分野では人口減程度の二酸化炭素削減が見込まれるが、残りの部分については積極的な削減策が必要となる。</p> <p>第一に、都市機能や交通ネットワークなどのストック面に着目し、コンパクトなまちづくりや公共交通活性化などを通じた都市構造の再構築による二酸化炭素排出量の構造的削減を目指す。(都市構造再構築によるCO₂削減)</p> <p>第二に、食料やエネルギー、廃棄物などのフロー面に着目し、地産地消の推進などを通じた循環構造の形成による二酸化炭素排出量の構造的削減を目指す。(循環構造の形成によるCO₂削減)</p> <p>第三に、市民のライフスタイルそのものに着目し、創意工夫を凝らした環境啓発・環境学習活動の推進により、市民が豊かさの向上を目指して自発的に省エネ・省資源型の生活に転換することを念頭に置き、住民自治・生涯学習の推進による二酸化炭素排出量の削減を目指す。(住民自治・生涯学習の推進によるCO₂削減)</p> <p>また、船舶や鉄道による貨物輸送の促進、工場地帯における廃熱の有効利用、広域的な環境学習の受け皿となることなどによって、市民による排出にとどまらず、広域的な視点からの二酸化炭素削減へも貢献するものとする。(広域的なCO₂削減への貢献)</p>
<p>取組み方針</p>	<p>削減の程度及びその見込みの根拠 (削減の程度に関しては、2005年度から2020年度までの合計)</p>
<p>都市構造再構築によるCO₂削減 北陸新幹線の開業(2014年予定)を契機とし、従前の鉄道資産を活かしたコンパクトなまちづくりを進めるとともに、公共交通の活性化を図り二酸化炭素を削減する。</p> <p>【該当重点プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩きのススメと中心市街地活性化 ・公共交通の活性化とコンパクトなまちづくり 	<p>【削減量】16千t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車移動者が公共交通へ移動手段を変更
<p>循環構造の形成によるCO₂削減 当市は、全国でも有数の米どころである田園地域のほか、中心市街地、豪雪地である中山間地など様々な特色を持つ地域を市内に抱え、市内において循環型社会の構築が可能であり、バイオマス、減農薬・減化学肥料の推進で二酸化炭素の削減を図る。</p> <p>【該当重点プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の6次産業化 	<p>【削減量】104千t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスの推進 ・減農薬、減化学肥料の推進

	<p>住民自治・生涯学習の推進によるCO₂削減 本市は、地域自治区の設置や自治基本条例など住民自治の推進を積極的に行っており、住民自治の推進が環境問題をはじめとする地域の抱える多くの課題解決に帰結すると考えている。従来型の環境啓発では意識と行動のギャップがあったが、住民自治・生涯環境学習の推進により取組の実効性を上げることにより、大幅な二酸化炭素の削減を図る。</p> <p>【該当重点プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利雪・親雪による雪国文化ルネサンス ・流域圏内交流と親水による一体感の醸成 ・食育による健康増進と環境教育 ・子どもを中心とした波及効果の高い環境共育 ・ライフスタイル提案型の環境教育 ・生涯学習の推進による環境まちづくりの担い手育成 	<p>【削減量】426千t-CO₂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育の推進による1人1日1kg削減の実施者の増 ・新エネルギーの普及
	<p>広域的なCO₂削減への貢献 船舶・鉄道による貨物輸送の促進、田舎暮らし体験など環境教育の受け皿などの取組は、広域的な削減となる。</p> <p>【該当重点プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境を活かした交流・定住促進 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モーダルシフト ・クリーンエネルギー発電所の市内建設 	<p>【削減量】 広域的な削減となるため、本市のカウントとしない</p>
<p>1-3- フォローアップの方法</p>	<p>環境マネジメントシステムを活用し、整備目標の達成を図るとともに、進捗状況を点検し、是正と見直しを行い、継続的な取組を推進する。 主な整備目標（第2次環境基本計画の目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量 ・市内の電気使用量（民生部門） ・事業者における新エネルギー導入の促進 ・民生部門（家庭）からの二酸化炭素排出量 ・エコドライブ実施率 ・減農薬・減化学肥料による水稻栽培面積 	
<p>1-4 地域の活力の創出等</p>		
<p>今回提示する施策は、基本的に本市の総合計画および環境基本計画に基づくものである。1-1で述べたように、総合計画に示した「まちづくり重点戦略（重点プロジェクト）」には、基本理念に掲げた「次世代につなぐ持続可能なまちづくり」などを踏まえ、地産地消、公共交通活性化、コンパクトなまちづくり、環境教育の推進などを織り込んでおり、このことを通じて地域への愛着やコミュニティの底力、にぎわいの創出、自然や農に親しむ魅力的なライフスタイルの構築を目指すなど、低炭素社会の実現と上越市なら</p>		

ではの豊かな暮らしの双方を目指す設計となっている。

また、同戦略は、環境問題のみならず、教育、福祉、防災、産業などあらゆる分野の課題解決を踏まえたプロジェクトとなっていることから、多様な主体がギブ&テイクの関係となり、それらの力を結集しやすい（実効性の高い）内容となっている。

一方、環境基本計画に示した「重点プロジェクト」においても、二酸化炭素の削減のみならず、交流人口の拡大、農業振興、健康増進、こどもの教育、住民自治の推進などに寄与する施策をパッケージ化している。すなわち、環境問題への取組がまちづくりにつながり、まちづくりの推進が結果として環境負荷の削減につながる施策をとりまとめたものであり、第5次総合計画の重点プロジェクトの一部を構成するものとなっている。

必ず改ページ

2 取組内容 (取組内容の整理にあたっては「1 - 3 - 削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。)		
2-1 都市構造再構築によるCO ₂ 削減		
2-1-1 取組方針		
北陸新幹線の開業(2014年予定)を契機とし、従前の鉄道資産を活かしたコンパクトなまちづくりを進めるとともに、公共交通の活性化を図り二酸化炭素を削減する。		
2-1-1 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法 (削減見込みに関して、2005年度から2020年度までの合計(以下、同様))
<p>(a)歩きのススメと中心市街地活性化</p> <p>健康のためのウォーキングやまち歩きを直接的・間接的に促進します。これによって、自家用車利用機会の減少や公共交通利用の足がかりにする(二酸化炭素の排出量の削減に寄与する)とともに、健康づくりの推進や中心市街地活性化、商業振興のほか、まちづくりへの興味や上越への愛着と誇りを高めるきっかけをつくる。</p> <p>また、まちなか居住の増加により、通勤や買い物に車を利用する人が減少するとともに、既存インフラの有効活用を図ることができ、郊外への新規インフラ整備に係る環境負荷の低減を図り、二酸化炭素の削減を目指す。</p> <p>具体的には、市内における二地域居住の促進によるまちなか居住の推進、中心市街地や駅周辺における集客施設の立地促進、中心市街地への新エネルギーの導入などにより賑わいある中心市街地を構築することにより、歩行空間を演出する。</p>	市・ H20～H26	削減量：16千t-CO ₂ ・公共交通の利用促進 ・自動車利用機会の減少など (鉄道・路線バスの利用者数)
<p>(b)公共交通活性化とコンパクトなまちづくり</p> <p>公共交通の利便性を高めるとともに、交通手段としての目的以外の付加価値を創出するなど公共交通機関の魅力度を向上し、新たな付加価値を周知することにより利用促進を図る。さらに、北陸新幹線の開業に合わせてJRから経営分離する在来線を地域内公共交通の骨格と位置付け、利用ニーズに即した最適な交通手段のあり方を検討し再構築するとともに、コンパクトなまちづくりの推進によって、構造的に歩きやすい空間や公共交通機関が自家用車と共存できるまちをつくる。これによって、自家用車から公共交通への転換を推進し、二酸化炭素の削減に寄与するとともに、公共交通機関を利用した魅力あるライフスタイルの提示や観光振興などのきっかけとする。</p> <p>具体的には、鉄道・バスのダイヤの見直しと乗合タクシーや過疎地有償運送の導入、モビリティ・マネジメント手法による地区</p>		

内の公共交通機関を確立させる。また、生活機能や集客・交流機能と駅を融合させる「さとの駅」を整備しコンパクトなまちづくりを構築する。		
2-1- 課題		
特になし		

必ず改ページ

2-2. 循環構造の形成によるCO ₂ 削減		
2-2- . 取組方針		
<p>当市は、全国でも有数の米どころである田園地域のほか、中心市街地、豪雪地である中山間地など様々な特色を持つ地域を市内に抱え、市内において循環型社会の構築が可能であり、バイオマス、減農薬・減化学肥料の推進で二酸化炭素の削減を図る。</p>		
2-2- . 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 農業の6次産業化</p> <p>市内の中山間地域において、主に市街地からの食品廃棄物等をバイオマス資源（堆肥）として活用した農産物を栽培する。この農作物を原料とした特産品の開発を行うことよって、農業・商工業・観光振興のきっかけをつくるとともに、耕作放棄地の有効利用とごみの減量化を図る。</p> <p>二酸化炭素の削減はバイオマスタウンの推進により図るものとし、廃棄物系バイオマス 90%、未利用バイオマス（間伐材）の 40%の活用を目指すとともに、バイオマス堆肥や環境にやさしい農業による水質改善による農産品の市場価値を高め、環境と経済の好循環を図る。</p> <p>具体的には、6次産業化による地産地消（商）の促進や市の特産品開発や販売促進や地域資源を活用した地域密着型のビジネスモデルの構築を支援する。</p>	<p>市・</p> <p>H20～H26</p>	<p>削減量：104千t-CO₂</p> <p>・環境にやさしい農業の推進</p> <p>（減農薬・減化学肥料による水稲栽培面積）</p>
2-2- 課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が農地を取得する際の煩雑さからの解放 ・不在地主が所有する土地（荒廃地等）の活用促進 ・循環構造の形成に資する廃棄物利用への柔軟な対応 		

必ず改ページ

2-3. 住民自治・生涯学習の推進によるCO ₂ 削減		
2-3- 取組方針		
<p>当市は、地域自治区の設置や自治基本条例など住民自治の推進を積極的に行っており、住民自治の推進が環境問題をはじめとする地域の抱える多くの課題解決に帰結すると考えている。従来型の環境啓発では意識と行動のギャップがあったが、住民自治・生涯環境学習の推進により取組の実効性を上げることにより、大幅な二酸化炭素の削減を図る。</p>		
2-3- 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 利雪・親雪による雪国文化ルネサンス</p> <p>冬季の生活の障害とされる雪について、日常生活の中で親しみ、利用する機会を拡充する。これによって、雪国の生活の智慧を生かしたライフスタイルの復権と市内の市街地、田園地域と中山間地域の交流を拡大し、地元への誇りや雪への愛着と誇りを高めるとともに、冬季と夏季双方の省エネルギーを図る。</p> <p>二酸化炭素の削減は、雪を環境資源と捉え、雪氷室による電気に頼らない農産物の保存により、商品の市場価値を高め（環境と経済の好循環）人間の体に優しい雪冷房などを推進することにより図る。</p> <p>具体的には、岩の原葡萄園における雪室の復活など雪を冷熱として利用し、地元の農作物に付加価値をつける雪中貯蔵によるブランド化を目指すとともに、中山間地の雪を夏の冷熱として利用するスノーセンターを整備する。また、雪国の楽しさを体験できるイベントや雪国文化をテーマにしたイベントを実施することにより、市内の交流を拡大する。</p>	<p>市・ H20～H26</p>	<p>削減量：426千t-CO₂ ・1人1日1kg削減の参加者の増 （アンケートによる人数推計、上越市第2次環境基本計画の整備目標の把握による推計）</p> <p>・新エネルギーの普及 （新エネルギーの導入状況）</p>
<p>(b) 流域圏内交流と親水による一体感の醸成</p> <p>市町村合併により源流から河口までが同一市内となった上越市において、水の流れを通じて上流域である中山間地域と下流域の市街地の交流を進めるとともに、河川や池沼等と触れ合える空間や機会を創出する。これによって、地域の一体感の醸成と交流人口拡大を目指し、地元や川への愛着や誇りを高めるきっかけをつくるとともに、地域資源としての水の重要性を認識してもらう。</p> <p>二酸化炭素削減は上下流の流域交流や、川や湖沼との触れ合いなどを通し環境保全意識の高揚を図り、ごみ減量など温暖化対策の推進を図るとともに、水源林の植栽や生物の良好な生息・生育環境を有する河川周辺の保全・再生による森林吸収源対策を推進することにより図る。</p> <p>具体的には、海岸部の住民が水源の森を整備する魚の森作り事業や水源林を市民がオーナーとなり整備することによる市民の森整備事業のほかダム水源の森の整備、河川敷への不法投棄の解決、清流の復活など生活環境の保全や自然環境の再生に向けた活動を</p>		

<p>推進する。</p>		
<p>(c) 食育による健康増進と環境教育</p> <p>食のプロセスを身近で学べるしくみと機会を創出する。これによって、健康、環境、農業の大切さを認識してもらう。</p> <p>食の欧米化に伴い、食料自給率が低下した結果、農業の衰退、農村文化の崩壊、環境破壊につながっている。それらの課題対応のため、学校給食における地場産物の比率を高めるなど食育を行い、食文化、食習慣を改め、ひいては、農業の振興・環境の保全を図り、二酸化炭素の削減を目指す。</p> <p>併せて、市内の循環・交流による「地産地消」の推進による輸送によるエネルギー消費の節減や、食材は旬の時期に消費する「旬産旬消」の推進によりエネルギーの節減を図る。</p> <p>具体的には、学校給食における地場産物を使用する割合の増加、家庭の食卓における郷土料理や地場産物、旬の食材を取り入れる割合の増加のほか市民農園の活動を通じた交流の拡大及び農作物の大切さ、自然の恵みのありがたさを通じて、不要な食料品の購入を抑制するとともに食品廃棄物の減少を図る。</p>		
<p>(d) こどもを中心とした波及効果の高い環境共育*</p> <p>学校や地域社会におけるこどもへの環境教育を核としながら、多様な主体や世代間をつなぐツールの開発と活用機会を拡充します。これによって、地域内のコミュニケーション機会を拡充するとともに、波及効果の高い環境学習の展開を目指す。</p> <p>温暖化対策は、一人一人の取組が大切であるということ、幼少期に教育することにより、教える側、教えられる側の双方が環境意識を高め、一層のエコライフに取り組むことにより、二酸化炭素削減を目指す。</p> <p>具体的には、環境情報センターや地球環境学校など環境学習施設がプログラムを共有し、一体的な環境学習を実施するほか、遊びを通じたまちづくり学習や職業教育を可能とするこども向けの模擬都市づくりなどを行い、環境保全意識を啓発する。</p> <p>*共育：教える、教わるという関係でなく、共に学んで成長していくという意味を含めた造語</p>		

<p>(e)ライフスタイル提案型の環境啓発</p> <p>従来からのスローガンのな啓発事業に、行動実践までつなげる心理的アプローチを加えるとともに、遊びや趣味感覚で環境を学べるメニューや環境負荷の小さい生活の智慧をおしゃれなライフスタイルとして発信する啓発事業を行う。これによって、意識的または無意識のうちに環境負荷の少ない日常生活を営むきっかけとします。温暖化対策は、ひと時の取組ではなく、息の長い継続的な取組が必要であり、生活様式そのものを見直すことにより取組を継続化させ、二酸化炭素削減を推進する。</p> <p>具体的には、ツキノワグマ学習会を通じて人と自然が共存する暮らし方を提案するとともに、農と親しむライフスタイルの実践を追及した居住空間の整備を図る。</p>		
<p>(f)生涯学習の推進による環境まちづくりの担い手育成</p> <p>二酸化炭素の削減取組を継続的に実施し、根付かせていくためには、事業を立案・創出し、担っていく「人」を育てるなど、生涯学習活動と市民活動の有機的な連携を図ることが必要であり、協働によるまちづくりの担い手（リーダー）を発掘・育成し、市民主体や行政との協働による環境活動の活性化を図る。</p> <p>また、当市では地域自治区の設置や自治基本条例の制定など住民自治を推進しており、環境問題をはじめとする「公」への関心や地域への愛着、ソーシャルキャピタルの育みと相俟って、意識と行動のギャップなど環境問題をはじめとする、地域の抱える多くの課題解決につながると考えている。</p> <p>具体的には、森の案内人養成講座を実施するなど環境学習指導者の養成や地球温暖化対策地域温暖化リーダーなど地域における環境街づくりの担い手づくりを行う。</p>		
<p>2-3- 課題</p>		
<p>特になし</p>		

必ず改ページ

3. 平成 20 年度中に行う事業の内容	
取組の内容	主体・時期
温暖化対策地域推進計画 ・ 市民、事業者・市など主体ごと、また、分野ごとの排出量削減目標及び具体的な取組を定める。	市・市民 通年
地域ぐるみの課題解決プロジェクト（市民プロジェクト） ・ 不法投棄の解決や清流の復活など、生活環境の保全や自然環境の再生に向けた活動の支援	市・市民 通年
まちなか公共空間再生プロジェクト ・ 中心市街地や駅周辺における集客施設の立地促進 ・ バス路線及びダイヤの再編	市・事業者 通年
謙信 K I D スクールプロジェクト（海と山と大地の楽校） ・ 自然環境や歴史的資源などを素材にしたこども向けの学習の場づくり	市・市民 通年
4. 取組体制等	
行政機関内の連携体制	環境の視点を、産業部門・農業部門、教育委員会など各行政分野に反映させるとともに、分野横断的な施策の展開を図るため、既存の環境管理委員会（副市長、部局長等が構成メンバー）環境推進会議（環境関係課長と各部門の主管課長）の有効活用を図る。
地域住民等との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民・事業者・行政による「市民プロジェクト推進組織（仮称）」を設置し、市民プロジェクトを実施する。 ・ 環境情報の受発信の場である「環境情報センター」及び「地球環境学校」の運営を N P O 法人と連携し、市民への啓発活動、環境改善活動を実施している。 ・ 既存の海岸線環境美化促進協議会を有効活用し、身近な生活環境の保全と環境美化の活動を行う。 ・ 市民・事業者・行政により設立された不法投棄防止情報連絡協議会を有効活用し、不法投棄の防止及び環境意識の啓発を行う。
大学、地元企業等の知的資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上越教育大学及び行政と N P O 法人等から構成されると「エネルギー環境教育研究会」が設置されており、学校等における環境教育の推進を図るとともに、大学等の知的資源を利用する。 ・ (独) 農業・食品産業技術総合研究機構北陸研究センターが市内にあり、行政機関、新潟大学などの大学とも連携・協力しながら研究を進めており、農と食の分野では、様々な協力が得られる。 ・ 事業所への環境マネジメントシステムの普及を図るために設置した既存の「上越市 I S O クラブ」を有効活用し、市内事業所の環境経営の取組について情報交換等を行う。

5 年以内に具体化する予定の取組については、その実施箇所を一覧できる地図を添付すること

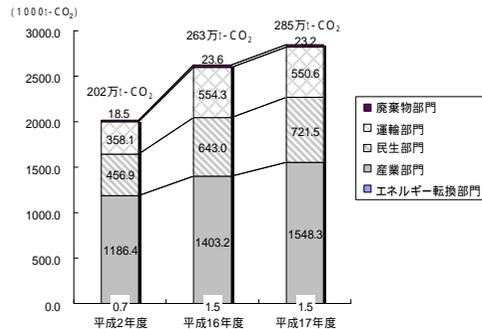
必要に応じて適宜、行や欄の追加、注記・例示の削除を行ってよいが、様式1、2の全体の枚数は 10 枚程度とすること。また、様式に入力する文字は 10.5 ポイント以上とすること。

上越市環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

環境政策の実績を活かした難易度の高い取り組み(全国の市に先駆けてのISO14001の認証取得、地球環境都市宣言)
 循環型社会のモデル構築を可能とする広域エリア(14市町村による全国最大規模の市町村合併により、地方中心都市と小規模町村のタイプを兼ね備える)
 喫緊の課題である鉄道を中心としたコンパクトなまちづくり(北陸新幹線の開業に合わせたコンパクトなまちづくり)
 住民自治や生涯学習からのアプローチ(地域自治区の設置や自治基本条例の制定などによる積極的な住民自治の推進)
 環境とまちづくりの政策統合をするプロジェクトを掲げた2つの計画策定(上越市第5次総合計画(改定)、上越市第2次環境基本計画)
 以上のように、上越市の目指すべきまちの基本理念・将来都市像が環境モデル都市の方向性と一致すると位置づけている。

1-2 現状分析



< 当市の温室効果ガス排出の現況 >

平成2年度と比べ、825千t-CO₂増加(40.8%増加)

- ・主な増加要因 産業部門が362千t-CO₂増加(30.5%増加)
- 民生部門が265千t-CO₂増加(57.9%増加)

< 当市の新エネルギーの導入状況 >

- ・雪冷熱施設の設置(13施設)
- ・風力発電施設の設置(4機、合計出力2,700kW)
- ・市内公共施設への太陽光発電施設(13施設、合計出力171.9kW)

< 本市の特徴 >

- ・**産業部門(製造業)**
製造業(特に化学工業)の製造品出荷額等が大きいため全国平均より排出量が大い。
- ・**運輸部門(自動車)**
世帯あたりの自家用車の保有台数が高いため、全国平均より排出量が大い。
- ・**エネルギー転換部門**
当市の算定対象が都市ガス供給のみであるため、排出量は全国平均より少ない。
- ・**民生部門(家庭・業務)**
全国平均とほぼ同程度
- ・**廃棄物部門**
ごみ分別・資源ごみの回収等により全国平均より少ない。

1-3 削減目標等

指標項目	現状値(2005)	目標値(2020)	目標値(2050)
温室効果ガス	2,845千t CO ₂	2,276千t CO ₂	1,423千t CO ₂

設定の根拠

現状値(2005年度)より2020年度までに20%削減、2050年度までに50%削減する目標を設定。

削減目標の達成についての考え方

当市では、昭和60年以降人口減少が続いており、平成32年までに約9%の人口減少が予測されており、そのことにより、民生・運輸・廃棄物の分野では人口減程度の二酸化炭素削減が見込まれるが、残りの部分については積極的な削減策が必要となる。

第一に、都市機能や交通ネットワークなどのストック面に着目し、コンパクトなまちづくりや公共交通活性化などを通じた都市構造の再構築による二酸化炭素排出量の構造的削減を目指す。(都市構造の再構築)

第二に、食料やエネルギー、廃棄物などのフロー面に着目し、地産地消の推進などを通じた循環構造の形成による二酸化炭素排出量の構造的削減を目指す。(循環型社会の形成)

第三に、市民のライフスタイルそのものに着目し、創意工夫を凝らした環境啓発・環境学習活動の推進により、市民が豊かさの向上を目指して自発的に省エネ・省資源型の生活に転換することを念頭に置き、住民自治・生涯学習の推進による二酸化炭素排出量の削減を目指す。(住民自治・生涯学習の推進)

また、船舶や鉄道による貨物輸送の促進、工場地帯における廃熱の有効利用、広域的な環境学習の受け皿となることなどによって、市民による排出にとどまらず、広域的な視点からの二酸化炭素削減へも貢献するものとする。(広域的な二酸化炭素削減への貢献)

1-4 地域の活力の創出等

今回提示する施策は、基本的に当市の総合計画および環境基本計画に基づくものである。総合計画に示した「まちづくり重点戦略(重点プロジェクト)」には、基本理念に掲げた「次世代につなぐ持続可能なまちづくり」などを踏まえ、地産地消、公共交通活性化、コンパクトなまちづくり、環境教育の推進などを織り込んでおり、このことを通じて地域への愛着やコミュニティの底力、にぎわいの創出、自然や農に親しむ魅力的なライフスタイルの構築を目指すなど、低炭素社会の実現と上越市ならではの豊かな暮らしの双方を目指す設計となっている。

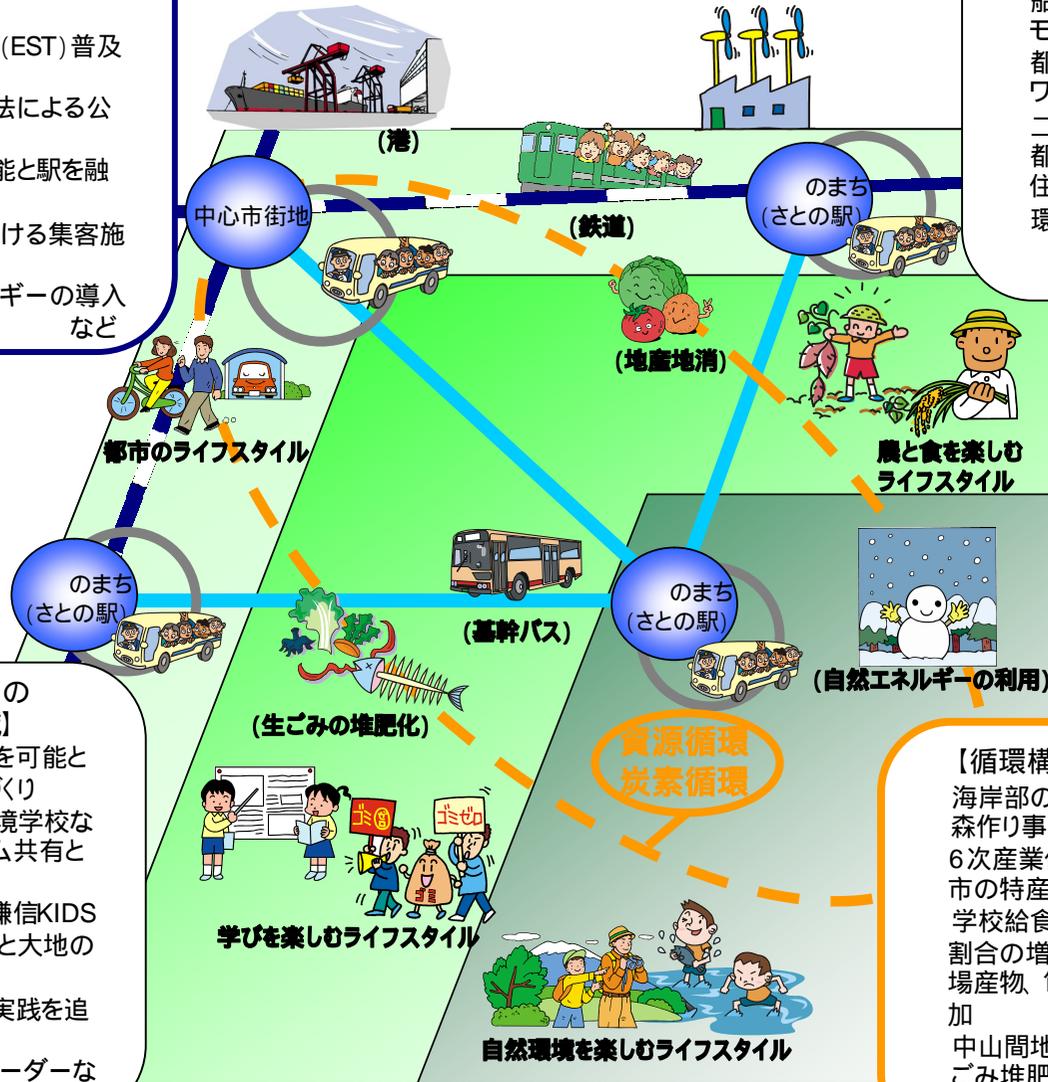
また、同戦略は、環境問題のみならず、教育、福祉、防災、産業などあらゆる分野の課題解決を踏まえたプロジェクトとなっていることから、多様な主体がギブ&テイクの関係となり、それらの力を結集しやすい(実効性の高い)内容となっている。

一方、環境基本計画に示した「重点プロジェクト」においても、二酸化炭素の削減のみならず、交流人口の拡大、農業振興、健康増進、こどもの教育、住民自治の推進などに寄与する施策をパッケージ化している。すなわち、環境問題への取組がまちづくりにつながり、まちづくりの推進が結果として環境負荷の削減につながる施策をとりまとめたものであり、第5次総合計画の重点プロジェクトの一部を構成するものとなっている。

上越市環境モデル都市提案書(様式2)

【都市構造再構築によるCO₂削減】
 鉄道・バスのダイヤの見直し
 乗合タクシーや過疎地有償運送の導入
 環境的に持続可能な交通(EST)普及
 啓発事業の推進
 モビリティ・マネジメント手法による公共交通利用者の増加
 生活機能や集客・交流機能と駅を融合させる「さとの駅」を整備
 中心市街地や駅周辺における集客施設の立地促進
 中心市街地への新エネルギーの導入など

【広域的なCO₂削減への貢献】
 船舶や鉄道における貨物輸送へのモーダルシフト
 都市部の住民を対象として田舎体験・ワーキングホリデーの実施
 二地域居住の促進
 都市部の大学生と市内大学生と地域住民との交流
 環境情報の発信 など



【住民自治・生涯学習の推進によるCO₂削減】
 遊びを通じたまちづくり学習を可能とすることも向けの模擬都市づくり
 環境情報センターや地球環境学校など環境学習施設のプログラム共有と一体的な環境学習の推進
 市域全体を学習素材とした謙信KIDSスクールプロジェクト(海と山と大地の楽校)
 農と親しむライフスタイルの実践を追及した居住空間の整備
 地球温暖化対策地域環境リーダーなど地域における担い手づくり など

【循環構造の形成によるCO₂削減】
 海岸部の住民が水源の森を整備する魚森作り事業
 6次産業化による地産地消(商)の促進や市の特産品開発や販売促進
 学校給食における地場産物を使用する割合の増加と家庭における郷土料理や地場産物、旬の食材を取り入れる割合の増加
 中山間地の市民農園における市街地生ごみ堆肥の利用
 市内における二地域居住の促進 など

市街地

田園地域

2/15 中山間地